

平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	288	7.9	△302	—	△301	—	△220	—
24年6月期第1四半期	267	△31.2	△343	—	△341	—	△243	—

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 △222百万円 (—%) 24年6月期第1四半期 △249百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	△51.94	—
24年6月期第1四半期	△57.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年6月期第1四半期	4,133		2,637		63.5	618.87
24年6月期	3,907		2,894		73.5	677.63

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 2,624百万円 24年6月期 2,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年6月期	—				
25年6月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740	0.5	△500	—	△500	—	△350	—	△82.53
通期	5,600	3.8	200	171.6	200	167.9	100	—	23.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	4,259,200 株	24年6月期	4,259,200 株
25年6月期1Q	18,857 株	24年6月期	18,647 株
25年6月期1Q	4,240,505 株	24年6月期1Q	4,240,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ユーロ圏経済の歳出削減による景気底打ちのタイミングが後ズレしていることに加え、米国経済の「財政の壁」問題による低成長で、国内消費者心理の弱含みが継続して、景気の足踏み感が目立つような状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、東日本大震災被災地における復興関連業務の発注量は増加しましたが、全国的にみれば公共事業予算の削減基調に変わりはなく、厳しい受注競争が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、技術競争力の強化を基本施策として、企業集団の連携により新たな価値を創出する価値連鎖の事業モデルをバリューチェーン型と名付けて、事業展開を積極的に進めています。これにより、技術開発並びにマーケット開拓を推進し、受注の拡大と品質の確保並びに顧客満足度の向上を最重要課題として業績の向上に努めています。また、東日本大震災の復興については、東北事業部（東北6県エリアを主管）へのグループ総力をあげたバックアップ体制の構築により、復興道路の設計等を中心に支援を行っています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は震災関連業務や大規模調査業務の受注もあり42億39百万円（前年同期比21.8%増）、売上高は2億88百万円（同7.9%増）となりました。一方、損益面では、経常損失は3億1百万円（前年同期は3億41百万円の損失）、四半期純損失は2億20百万円（前年同期は2億43百万円の損失）となりました。

(2) 連結財務状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて2億25百万円増加し、41億33百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加6億54百万円、現金及び預金の減少3億80百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少1億49百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて4億82百万円増加し、14億96百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加6億70百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億57百万円減少し、26億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億54百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 当四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,272	468,668
受取手形・完成工事未収入金	284,794	135,473
未成業務支出金	418,379	1,073,103
その他	63,094	170,061
貸倒引当金	△4,405	△32
流動資産合計	1,611,136	1,847,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	588,536	581,849
土地	1,022,511	1,022,511
その他(純額)	122,029	128,202
有形固定資産合計	1,733,076	1,732,563
無形固定資産		
のれん	114,645	110,691
その他	33,032	33,673
無形固定資産合計	147,677	144,365
投資その他の資産		
その他	421,891	415,239
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	416,091	409,439
固定資産合計	2,296,845	2,286,369
資産合計	3,907,981	4,133,644
負債の部		
流動負債		
業務未払金	82,557	56,570
短期借入金	—	670,000
未払法人税等	142,323	15,465
未成業務受入金	128,452	257,441
賞与引当金	—	88,027
受注損失引当金	19,700	35,023
その他	466,674	201,449
流動負債合計	839,708	1,323,978
固定負債		
退職給付引当金	67,976	68,741
役員退職慰労引当金	81,827	81,688
その他	23,980	21,890
固定負債合計	173,784	172,319
負債合計	1,013,492	1,496,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,760,296	1,506,081
自己株式	△5,726	△5,778
株主資本合計	2,887,403	2,633,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,840	△8,886
その他の包括利益累計額合計	△13,840	△8,886
少数株主持分	20,925	13,096
純資産合計	2,894,488	2,637,345
負債純資産合計	3,907,981	4,133,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	267,488	288,690
売上原価	305,262	295,862
売上総損失(△)	△37,774	△7,171
販売費及び一般管理費	305,437	294,894
営業損失(△)	△343,212	△302,066
営業外収益		
受取利息	531	356
その他	2,620	1,373
営業外収益合計	3,151	1,729
営業外費用		
支払利息	1,357	757
その他	81	1
営業外費用合計	1,438	759
経常損失(△)	△341,499	△301,096
特別損失		
固定資産除売却損	2,613	19
投資有価証券評価損	—	10,410
特別損失合計	2,613	10,429
税金等調整前四半期純損失(△)	△344,112	△311,526
法人税、住民税及び事業税	10,434	9,789
法人税等調整額	△103,425	△93,686
法人税等合計	△92,991	△83,896
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△251,121	△227,629
少数株主損失(△)	△7,261	△7,338
四半期純損失(△)	△243,860	△220,290

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△251,121	△227,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312	4,953
その他の包括利益合計	1,312	4,953
四半期包括利益	△249,808	△222,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242,547	△215,337
少数株主に係る四半期包括利益	△7,261	△7,338

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成23年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成24年 9月30日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通系		117,835	83,460
	地域系		8,900	9,353
	環境マネジメント系		23,994	16,463
	ストックマネジメント系		39,483	67,787
	リスクマネジメント系		42,543	74,357
	コンストラクション マネジメント系		34,731	37,268
合計			267,488	288,690

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成23年 9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成24年 9月30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通系		1,639,961	1,522,126	2,059,822	1,976,362
	地域系		116,671	107,771	84,839	75,486
	環境マネジメント系		309,864	285,870	479,765	463,302
	ストックマネジメント系		461,387	421,904	714,901	647,113
	リスクマネジメント系		691,695	649,151	745,547	671,189
	コンストラクション マネジメント系		261,190	226,458	154,394	117,125
合計			3,480,770	3,213,281	4,239,270	3,950,579

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。